

令和7年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】 A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（%）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和7年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
教育課程・学習指導	学校は、松山の授業モデルをもとに、一人一人が分かる喜び、共に学ぶ喜びを実感できる授業を行っている。	教職員	100	100	A		○学習課題や振り返りの場を設定することで、生徒は学習の方向性や目標を自覚するようになった。 ○学力に関する検証改善サイクルの継続・強化を進めてきたことで、授業改善が行われ、生徒は「分かる」「考える」「伸びる」を実感できた。 ○話し合い活動など交流し考える学習の機会を増やしたことで、生徒は自分の思いや考えを持つ場面が多くなり、より主体的に学習に取り組むことができた。 ▲保護者のアンケート結果は若干低い。これは、保護者がもっとわが子の力を把握し、伸ばして欲しいという気持ちの表れと考える。	◆今後も、「必然性があり、生徒の学習意欲が高まる学習課題」を設定していく。 ◆分かる授業について研修をするなど、更なる授業改善に努めていく。そして、学びの過程を生徒や保護者に見える化していくことも必要である。 ◆今年度は、月1回程度、参観する機会等を設定している。今後も継続していく。 ◆高い肯定率ではあるが、2学期後半から、授業規律が乱れているとの申し出が生徒や保護者からあった。特に基礎形成期の教職員の育成を図り、組織として対応していく。
		生徒	88	89	B			
		保護者	66	64	B			
	学校は、教科等の指導においてアナログとデジタルそれぞれのよさを適切に生かした授業改善に取り組んでいる。	教職員	94	97	A		○教職員はICTを活用した教科等の指導への意識が高い。 ○教職員は、夏季休業中もICT研修を実施し、生徒のニーズに応える指導ができるよう研修を深めた。 ○EILS-PBT(採点システム)を効果的に活用した教職員が多く、テストの結果を授業改善に生かすことができた。 ▲ICTを活用することが得意な教員とそうではない教員の差を埋めていく必要がある。また、タブレットの使用頻度が上がると、故障も頻発する。教職員とICT支援員が連携のとれる環境を整備することが必要である。	◆ロイロノートの活用方法などを教職員間で情報交換するなど、研修を続けていく。 ◆情報教育担当教師が中心となりタブレット活用の機会を増やし、各教科の実態に応じた実践を継続していく。 ◆ICTの活用を増やすことと生徒のニーズに応える活用法の研修を更に重ねていく必要がある。 ◆今後もHPや学校だよりを通して、タブレット等、ICTの活用について保護者に発信していく。 ◆EILS-PBT(採点システム)は、採点時間の短縮だけでなく、テスト結果を分析しやすく、今後もシステム利用を促進させ、テスト後の生徒への教科指導をより効果的に行っていく。
		生徒	92	89	B			
		保護者	90	91	A			
	学校は、児童生徒の学力や体力の状況を把握し、それらの充実に向け計画的に指導を行っている。	教職員	82	91	A	↑	○9割を超える教職員が、各単元やまとまりごとに振り返りの時間を設け、生徒の習熟度を把握している。 ○学習内容や新しい気付き、自分の学び方等について、振り返る場面を設定したことで、自らの成長や他者と共に学ぶ喜びを実感できた生徒が多くなった。 ▲家庭学習の習慣が身に付いていないと考えている生徒や保護者が多い。計画的に学習を進めるための取組を検討し、家庭学習を継続して行うことに関する指導を充実させる必要がある。 ▲スマートフォンやゲームなどのメディア利用時間が家庭の学習時間を圧迫する最大の要因になる傾向がある。	◆振り返りや授業改善を今後も行い、生徒の習熟度に合わせた確認問題や復習の時間を設定する等の工夫をしていく。 ◆テスト期間中は、日々の学習時間と内容を記録させ、学級担任などが「頑張りを承認する」機会を設ける。 ◆学力向上に関する対策チームを編成し、全国学力学習状況調査や定期テスト等のデータを十分に活用して、生徒の実態把握と具体的な方向性を見出す。 ◆友人や教職員に質問や相談しやすい環境づくりが課題である。定期テストや実態調査等のデータを活用し、生徒の主体的で対話的な学習の環境づくりに努める必要がある。 ◆読書活動への意識高揚のため、朝の時間を有効に活用する。 ◆デジタル社会と上手に付き合うための「リテラシー教育」を充実させる。
		生徒	73	68	B	↓		
		保護者	64	54	C	↓		
	学校は、地域に根ざした教育を行い、郷土を大切に思う児童生徒の育成に努めている。	教職員	88	94	A	↑	○学校運営協議会を開催し、地域と学校が目標を共有し、地域人材を活用する機会を設けることができた。 ○1年生は、総合的な学習の時間で、「よりよい生き方を考える」というテーマで地域学習を進めた。その一環で行っている「地域巡り」では、桑原地区にある史跡・名所を訪問した。 ○学校行事等で、地域の方にも参加していただくことで、生徒が地域への愛着を深めることができ、地域の一員としての自覚を高めることができた。 ◆学校と地域が連携して活動する際に、生徒や協力していただく方の安全を確保するためにも、責任の所在を明確にしておくことが必要である。	◆より質の高い教育を実現するためにも、地域との連携・協働を一過性のものでなく、継続的、持続的なものにし、連携・協働する活動を早い時点で洗い出し、見直しを持って準備をしていく。 ◆地域で働く専門家（職人、企業の社員、農業従事者、医療従事者など）を授業に招き、キャリア教育や職業観の育成に活かす。 ◆地域からのニーズや諸問題へも丁寧に対応していく。 ◆地域と学校が、活動の意義や思い、目標を共有し、地域に根ざした教育を推進できるよう、今後も学校運営協議会の充実を図る。
		生徒	79	80	B			
		保護者	75	75	B			

令和7年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】 A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（%）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和7年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
人権・同和教育・生徒指導	学校は、人権・同和教育の視点に立ち、いじめや差別を許さない意識や態度を育てている。	教職員	100	100	A		○定期的にアンケート調査や教育相談を実施し、生徒の状況や悩み、いじめの兆候を早期に把握している。 ○生徒会役員による挨拶運動などの積極的な活動が成果を上げている。 ○生徒指導事案や感染症対策等において、管理職や省令主任を中心として組織的な対応を行い、教職員間の情報共有や共通理解が適切に行われた。 ○毎週開催している生徒指導部会で、横と縦の連携を強化することができた。 ○人権・同和教育参観日を設定し、地域人材による講演会を行った。	◆今後も人権・同和教育における課題に毅然とした態度で臨んでいく。いじめや差別事象が発生した場合、「加害行為を絶対に許さない」という毅然とした対応方針を管理職主導で確立し、教職員間で共有する。 ◆生徒会活動を全教職員でバックアップすることも継続して行っていく。 ◆いじめ0の日の活動について、継続することとマンネリ化を防ぐための対策を吟味することが必要である。 ◆学級活動などで、協力活動や話し合いを通じて、互いの違いを認め、尊重し合う態度を育てる活動を積極的に取り入れる。
		生徒	96	96	A			
		保護者	93	95	A			
	学校は、「学校のきまり」など生徒指導体制の見直しを行い、児童生徒の実態に応じた適切な指導を行っている。	教職員	88	97	A	↑	○生徒、教職員共に良好な結果である。また、9割以上の生徒がきまりを守ることや、礼節ある生活を心掛けていることが分かる。教師の毅然とした指導が生徒に伝わっていると考えられる。今後も、信頼関係を土台にした筋の通った指導を継続していく。 ▲価値観の多様化に伴い、「学校のきまり」を見直し、生徒の実態に応じて個別対応することも必要である。 ▲校内の教師や友人、来客等に対して、進んで挨拶や会釈できる生徒がやや減少傾向にある。	◆日頃から生徒との信頼関係を築くために、目配り心配り言葉かけを大切に。相手を気遣う気持ちを大切に指導を充実させる。 ◆ルールを生徒自身が理解し、守っていく場面をもっと増やしていくことが必要である。 ◆「学校のきまり」の意義について生徒や保護者にしっかり説明ができるように教師が共通理解を図る。
		生徒	97	98	A			
		保護者	96	93	A			
キャリア教育	学校は、将来に夢をもち、自分の進路や生き方について考える児童生徒を育てている。	教職員	85	100	A	↑	○2年生の職場体験学習の5日間実施や3年生の高校見学、進路学習の時間の確保、教育相談における個別対応が成果につながっていると考えられる。 ○「キャリア・パスポート」を活用し、小学校から高等学校を通じて、生徒が自らの学びと成長のプロセスを記録・蓄積することで、将来の自己実現につなげた。 ▲将来について考え、夢を実現するために努力できていないと考えている保護者が多い。スマートフォンやソーシャルメディア、ゲームなど、即座に満足感を得られる誘惑が多く、目先の楽しさを優先する傾向がある。 ▲生徒が学校や家庭で自分の夢や将来について話す機会を増やす必要がある。	◆職場体験活動の期間中は、保護者にとって、働くことの厳しさや楽しさについて家族で語り合う絶好の機会となる。学校として、家庭での会話のきっかけとなるような資料、生徒の記録を各家庭に紹介する。 ◆キャリア教育は、生徒の自己理解や生き方などにかかわる内容を扱うため、生徒にとって最も身近な大人である保護者の理解や協力を得ることは非常に重要である。授業参観（各教科や領域等における取組）や個別懇談会、PTAの会、各種通信などを通して、学校のキャリア教育の方針や指導内容について、理解を深めてもらうことができるよう工夫する。
		生徒	75	77	B			
		保護者	59	54	C	↓		
安全管理	学校は、児童生徒に交通安全やけが等の防止について適切な指導を行うとともに、安全な環境づくりに努めている。	教職員	97	100	A		○安全管理と安全指導については適正に行うことができている。月1回の安全点検も実施できている。 ○登下校中の交通安全や不審者への対策等、週始めと週末、長期休みの前後など、適宜指導を行った。また、校内での雨の日の過ごし方や教室や廊下階段などでの安全な生活についても定期的に指導を行った。 ○桑原中学校1・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事が無事に終了した。毎月1回以上、定例会議を開くなど、工事関係者と緊密に連携をとり、生徒、教職員、工事関係者の安全管理に細心の注意を払うことができた結果である。	◆教師が高い意識を持ち、これまでの活動を維持する。 ◆今後も生徒の安心・安全のための取組に万全を期す。加えて、担当者が効果的な啓発を行う。 ◆桑原中学校1・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事で、新たに設置されたエレベーターの使用について、規約を設けた。今後も、適切に運用できるようにしたい。 ◆登下校態度について、何度か地域の方から苦情を受けることがあった。交通マナーの重要性を生徒に指導するとともに、迅速かつ誠意をもって対応を行う。
		生徒	94	99	A	↑		
		保護者	91	86	B	↓		

令和7年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】 A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（%）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和7年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
保健管理	学校は、家庭と連携して個々の健康状態を確認するとともに、環境衛生の維持・改善を行い、児童生徒の健康保持・増進に努めている。	教職員	97	100	A		○教師は、健康的な生活を送るための指導を適切に行っており、生徒もその指導を誠実に受け止めている。 ○学校保健委員会を開催し、健康に関する啓発資料を配布したり、専門家による講演会を実施したりして、家庭での健康管理への協力を促した。 ▲教師、生徒、保護者の評価が、前年よりも高くなっているが、感染する可能性が残っていることから、油断は禁物である。	◆今後も丁寧な健康観察を確実に実施していく。 ◆規則正しい生活習慣やバランスのとれた食事など、保健だより等で啓発を行う。 ◆質の高い十分な睡眠時間を確保するための指導を行う。特にスマートフォンやゲームの使用が睡眠の質を低下させるリスクについて啓発する。 ◆医療機関や福祉支援センターなどと連携し、より専門的な支援が必要な生徒への対応をスムーズに行えるようにする。
		生徒	83	87	B			
		保護者	77	78	B			
	学校は、換気や手指衛生などの基本的な感染症対策を行っている。	教職員	94	100	A	↑	○学校における基本的な感染症対策は十分できていると認識できる。 ○教室やトイレなどの清掃・換気を徹底し、感染症が広がるリスクを低減させた。 ▲新型コロナウイルス、インフルエンザなどの感染症に対し、緊張感が薄れ、手洗いや換気などがおろそかになり、不要な外出につながっている部分があると思われる。	◆安全指導と同様に命に関わる指導として教師が再度認識し、感染症対策を行っていく。 ◆今後も健康観察を確実にを行い、発熱や風邪症状がないかを確認する。 ◆発熱や咽頭痛、咳などの症状がある生徒や教職員は、無理せず自宅で療養することを徹底するよう保護者・生徒に呼びかける。 ◆感染症の集団発生を早期に把握するため、欠席情報や健康状態の情報を教職員間で迅速に共有・集約する。 ◆感染症が発生した場合、学校保健安全法等の関係法令に基づき、感染拡大を防ぐため必要な期間、出席停止の指示を速やかに行う。
		生徒	93	94	A			
		保護者	83	92	A	↑		
特別支援教育	学校は、特別支援教育の視点をもって取り組み、個に応じた配慮や指導を適切に行っている。	教職員	100	88	B	↓	○特別支援教育に関する意識は高く、相手意識を持った思いやりの心情が育っている様子が伺える。 ○特別支援学級では、生徒の実態を把握し、個別の支援計画や指導計画に基づいて個別の対応をしている。また、家庭や関係機関と連携し、適切に対応している。 ○特別支援教育コーディネーターを中心に、支援が必要な生徒の情報を一元管理し、ケース会議を開いて指導内容の検討、関係機関との連携を行った。 ▲高い肯定率は維持しているが、教職員の肯定率が昨年度より大幅に低下した。障害特性の理解、合理的配慮の提供、具体的な指導技法について、検証する必要がある。	◆高い肯定率は維持しているが、教職員の肯定率が昨年度より大幅に低下した。一人一人の生徒に寄り添った丁寧な言葉かけが必要である。 ◆道徳科の指導と併せて継続して取り組む。 ◆特別支援教育の視点から授業を改善するためには、授業内容の説明・指示等の「視覚化」や、配慮・調整による「個別化」の工夫を推進していく必要がある。 ◆特別支援学級では、これまでの対応を継続するとともに、更なる充実を図る。 ◆特別支援教育コーディネーターを中心に、管理職、教務主任、養護教諭、学年主任などが情報共有を欠かさない。
		生徒	81	89	B	↑		
		保護者	82	87	B	↑		
組織運営	学校は、管理職や学年主任等を中心とした組織的な対応を行っている。	教職員	97	100	A		○管理職や省令主任を中心に組織的な対応ができている。また、教師間の情報交換もスムーズである。 ○管理職、学年・分掌主任、各種委員会などを中心とした明確な役割分担と、円滑な情報共有の仕組み（ハウレン・ソウ）を確立できている。 ○管理職、主幹教諭、教務主任、各学年主任で構成する運営委員会を毎朝、実施している。また、全教職員での意思疎通を図るため、週2回、全体の職員朝礼を実施している。 ▲生徒が困ったときや悩みを抱えている時、相談しやすい環境づくりを、より整える必要がある。	◆今後も、組織的で効率的な運営を行うため、情報の一元化と共有、そして各担当主任のリーダーシップの強化を継続する。 ◆教職員同士のコミュニケーションを大切にし、気軽に話せる雰囲気をつくり、風通しのよい職場環境づくりを心掛ける。 ◆教員間でお互いの気配りを大切にし、教師同士の仲間意識を高める。 ◆生徒が相談しやすい雰囲気や環境を、組織で作り上げていく。
		生徒	81	87	B	↑		
		保護者	82	91	A	↑		

令和7年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】 A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（%）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和7年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
研修	学校は、子どもたち一人一人が分かる授業づくりや、様々な教育課題への対応に向けて、積極的に研修に取り組んでいる。	教職員	91	100	A	↑	○授業改善を推進するため、教師の授業力、組織力、省察力を高める研修を実施できた。 ○アナログとデジタルのそれぞれのよさを適切に生かすため、ICT研修を実施し、教師のICT活用能力を育成できた。 ○授業力パワーアップ研究会公開授業研修、松山市教育委員会訪問が行われ、研修を深めた。 ▲基礎学力の定着を図る方法について研修が必要である。 ▲生徒の学力を高めてほしいという、教師に対する保護者の期待があるということを真摯に受け止め、今後の取組に生かすべきである。	◆生徒や教職員の過度な負担にならないように研究授業等を計画する。教職員が研究授業や研究協議に参加しやすい環境を整える。 ◆EILSや知識・技能を問う問題を活用する方法を研修する。 ◆生徒一人ひとりが「分かる」と実感できる授業づくりは、学校教育の最重要課題であるという意識を高める。 ◆画一的な指導だけではなく、生徒個々の興味・関心、理解度、学習スタイルに応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を両立できるような授業を実現させる。 ◆保護者への情報発信の方策を検討する必要がある。
		生徒	81	89	B	↑		
		保護者	66	72	B	↑		
保護者・地域との連携・情報提供	学校は、教育活動の充実に向けて地域や保護者と連携・協力している。	教職員	88	100	A	↑	○地域と連携・協働した体育大会、文化祭、チャレンジ歩行など充実した活動ができた。 ○毎月1回は、保護者が来校し、授業や学校行事、普段の様子等を参観できる機会を設けた。 ○毎学期、個別懇談会を実施し、生徒の学校生活の様子や学校での活躍を共有できた。 ○各学期、年間3回、学校運営協議会を開催し、学校教育目標を、地域や家庭、学校と共有し、より効果的な教育活動につなげることができた。 ▲生徒の目標と教師、保護者の目標がより一致するような調整が必要である。	◆今後も、教育目標や課題を地域と共有するとともに実態に応じた教育活動を推進することで、地域との連携・協働体制における実践研究を行い、地域とともにある学校づくりに向けて改善・充実を図る。 ◆定期的に行っているPTAの常任理事会等の会合を、これからも充実させていく。 ◆学校が自己評価した結果、および保護者・地域住民の学校評価結果を公開し、改善に向けた取り組みを報告することで、透明性を高める。
		生徒	79	88	B	↑		
		保護者	75	91	A	↑		
	学校は、学校・学年だよりやホームページ、配信システム等により、積極的に情報を発信している。	教職員	94	97	A			
		生徒	62	62	B			
		保護者	89	92	A			
教育環境	学校は、言語活動の充実及び展掲示の工夫等の環境整備に努めている。	教職員	100	100	A		○どの学年も前向きな言葉や活動写真など校内を明るくするような工夫ができています。また、人権意識を高めるような掲示も多い。 ○教室・廊下・特別教室に、「学習の目標（ゴール）」「学習の流れ」「優れた作品（レポート、作品、要約など）」を掲示できた。 ○桑原中学校1・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事が終了し、校舎や教室が明るくなった。 ▲より充実した展掲示にするため、生徒の自治活動を促すような教師の指導の工夫が必要であると思われる。	◆言語活動の充実、周囲の大人の言語環境が生徒の成長にも大きく影響する。まずは、教職員がそのことを自覚し、率先垂範し、授業等での言語環境を整える。 ◆どの教科でも、学習した内容や実験結果、資料の論点を「自分の言葉で要約し、他者に説明する」時間を確保する。 ◆掲示物は、生徒の学習意欲を高め、学習内容を補強し、学校の文化を形成する「第三の教師」としての役割を果たすことを意識する。 ◆掲示物の色やフォント、レイアウト、掲示期間などについて、「見やすい」「伝わる」ための共通ルールを策定する。
		生徒	89	97	A	↑		
		保護者	92	96	A			

令和7年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】 A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（%）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和7年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
幼保小中連携	学校は、小1プロブレムや中1ギャップの解消につなげるために関係園・校で連携し、児童生徒の学校生活に対する不安感の軽減を図っている。	教職員	94	97	A		○小学校と中学校の指導に段差がないようにするための小中連携ができています。 ○中学校不登校等担当非常勤講師や学校生活支援員と学級担任がしっかりと連携し、中1ギャップの解消に努めることができました。 ○入学前にHPなどを利用し、中学校の生活についてより知ってもらう機会をつくることができました。 ○中学校が毎月発行している学校だよりを小学校へも送付し、小学校6年生が読むことができる場面を設けた。 ○年度末の小学校との引継ぎ以外に、情報が必要な場合の体制を明確にし、日常的な連携ができました。	◆令和7年度から令和10年度にかけ、本校は、松山市幼保小中連携推進事業研究指定校になっており、今後、幼保小中連携の一層の推進のために、計画的に事業の推進を図る。 ◆中学1年生から進路に関する説明や情報提供を充実させる。 ◆小中連絡会で多様な視点で引継ぎが行えるようにする。また、生徒指導面で配慮を要する生徒についての個別の引継ぎも充実させていく。
		生徒	66	66	B			
		保護者	82	82	B			
	学校は、関係園・校で連携して児童生徒への理解を促進するとともに、系統性を重視した学習指導を行っている。	教職員	94	100	A	↑	○令和5年度に行った、まつやま型コミュニティ・スクールについての松山市教育課程研究指定の取組を発展させ、今年度から学校運営協議会を開催することができた。 ○各教科部会を開催し、小学校での学習状況（内容、学習規律など）を把握し、小学校の教科書を活用し、確認することができた。 ▲教師が、小中の学習内容を理解し、系統的な学習となるように留意し、自己研修する必要がある。 ▲系統的な指導について理解を深め、指導力向上を図ることが必要である。	◆各教科で学力向上に向けた授業改善が求められているが、小中の系統性は不可欠であることを意識して更に自己研修する必要がある。 ◆学習の基盤となる力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）を小中で系統的・教科横断的に育成する必要がある。 ◆他校の市教委訪問等での相互参観や長期休業中に合同研修会等を実施する。 ◆今後も小学校での状況を踏まえて生徒理解に努めていく必要がある。
		生徒	85	85	B			
		保護者	86	86	B			